

	学部長	学 長
閱 覧		

国 外 派 遣 研 究 員 報 告 書

令和 2 年 5 月 19 日

國學院大學学長 殿

所属・職名 法学部 准教授

氏 名 稲垣 浩 

平成 30 年度 国外派遣研究員として実施しました研究について、下記のとおり報告いたします。

記

1 派遣期間 (期間延長のある場合は含めて下さい)

平成 30 年 10 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 まで

実際の出国日 平成 30 年 10 月 1 日 同帰国日 令和 2 年 3 月 19 日

2 受入先研究機関など

ケンブリッジ大学アジア中東学部 (受け入れ教員 バラク・クシュナー教授)

3 研究目的

(以下 別紙 1 参照)

(別紙1)

3 研究目的

戦後の地方制度改革の歴史の変遷について、英国との比較の視点から、さらに研究を進めることである。具体的には英国における戦後地方制度改革に関する研究論文の渉猟・分析、同改革に関する公文書等の収集と分析、地方政府及び中央政府の担当者に対するヒアリングなどを行う。また、イギリスのみならず、欧州近隣諸国との比較研究も可能な範囲で進める予定である。また、関連して戦後日本の地方自治制度あるいは地方制度改革に大きく関係した、戦前期あるいは戦後初期における地方自治の状況についても、研究を進めることを目的とする。

4 派遣中の研究概要

派遣中は、大きく以下の3つの側面から研究を進めた。

第一に、戦後英国地方制度改革の歴史研究である。これについては、主に滞在先であるケンブリッジ大学図書館、および同大学が提供しているオンラインリソースを用いて収集を行った。また、加えて政治・国際関係学部の Michael Kenny 教授のセミナーに出席したほか、同じく在外研究で英国に滞在していた国士舘大学の石見豊教授との議論などで研究を深めた。特に、石見教授とは、20世紀におけるイギリスの都市開発政策において重要なトピックスであったガーデンシティに最初に取り組んだレッチワースにおいて、地元図書館や The International Garden Cities Exhibition などでの資料調査や現地調査を行った。

これに関連して、ノッティンガム市で行われたイギリス政治学会へ参加し、イギリスにおける行政・地方自治研究の重鎮である、サウサンプトン大学の R. A. W. ローズ教授や Gerry Stoker 教授のセッションに参加し、市町村合併や公的文化施設の経営問題など、イギリスをはじめとした欧州の地方自治の現状や課題について学んだほか、近年イギリスにおいて主流となりつつあるオーラルヒストリーやインタビューを通じたナラティブ研究について、それに基づいた研究と方法論について学ぶことができた。特に、ナラティブ研究については、イギリス滞在中に関連論文や研究を収集することができ、今後の研究方法として役立つ予定である。また、バーミンガム大学地方自治研究所の名誉講師である Chris Game 氏、埼玉大学の宮崎雅人准教授にもお会いすることができ、今後共同での日英比較研究の可能性について議論した。なお、今年度同学会での報告を予定していたが、同学会はコロナウィルスの流行により中止となった。

第二に、政府担当者へのヒアリングである。まず、2000年代以降の地方制度改革によって新たに設けられた Combined Authority について、Cambridgeshire and Peterborough Combined Authority のボードメンバーで、Cambridgeshire county council の保守党グループリーダーである Steve Count 氏に対するヒアリングを行った。氏は、同 Combined Authority が設置する初期段階から携わっており、設置に向けた国や関係自治体との交渉過

程から、イギリスにおける地方議員や政府間関係の実態まで幅広くお話を伺った。このほかにも、ロンドンのバラ（日本における特別区）であるタワーハムレット区の職員である、大川恵子氏にもお話を伺うことができた。大川氏からは、イギリスの地方自治体における職員の労働条件や業務上の調整などの現状、キャリアパスなどについて、ご自身の経験を交えながら幅広くお話を伺った。

4 派遣中の研究概要（続）

このほかにも、欧州における地方自治の実態について調査を行った。特に、フランスにおける地方自治の現状について、西南部オクシタニー地域圏にある Saverdun 村で調査を行った。この調査は、ケンブリッジ大学のボランティア団体である NVS の理事であり、同村のカウンシラー（議員）でもあった Christopher Johnson 氏の紹介で行われた。現地では、カウンスルの Mayor である、Dr Philippe Calleja に 3 時間にわたってお話を伺った。ヒアリングでは、当職の研究関心でもある県や地域圏、国との関係など幅広くお話をうかがった。特に、フランス特有の制度である議員の兼職や個人的なつながりなどが、フランスにおける上位政府との交渉にいかに関与するかなど、現地でなければわからない内容を含め様々な情報を得ることができた。フランスの地方自治体に関しては、その後も継続的に Johnson 氏を中心に聞き取り等を進めている。

第三に、戦前期及び戦後期の地方自治に関する研究である。前述のように、英国における地方自治制度改革の資料収集の中で、戦後期の資料についても収集した。また、今回の滞在では、博士論文以来の研究対象となっている、戦前期に旧満州など東アジアの旧植民地などへ渡った日本人地方自治体職員の問題についても研究を進めた。特に今回私の受け入れ教員である、バラク・クシュナー教授がコーディネーターとなって、2018 年の秋の学期（Michaelmas term）において、近現代の東アジア政治・社会史研究者による連続セミナーが開かれたことから、当職の研究関心をもとに彼らと議論を進めることができた。これらの研究成果の一つとして、『國學院法学』第 57 巻第 4 号に、「戦後初期における中小自治体の組織・人事の一事例(一)」を投稿した。

また、これまでの研究成果を基に、ケンブリッジ大学あるいはケンブリッジ周辺の研究機関における日本人研究者の集まりである、ケンブリッジ日本人会において研究報告を 2019 年 4 月に行った。同会には、サバティカルで一時的に滞在する日本人研究者だけでなく、現地において永住権やテニユアを持っている方も少なくないことなどから、日本の地方自治の事例を、調査してきたイギリスでの事例と比較しながら報告した。特に、過疎地における地域活性化や地域開発の問題については、経済的な衰退が著しいケンブリッジ周辺のイーストアングリア地域においても重要な問題であることから、様々な議論をいただくことができた。

5 その他の活動

所属したケンブリッジ大学アジア中東学部日本学科は、イギリス国内でも数少ない日本研究を専門に行う研究機関である。また、そこには日本研究あるいは日本での研究を希望する研究者や学生が多く集まってくる。滞在期間では、そうした研究者や学生と、日本研究について議論する機会を多く持つことができた。一方、受け入れ教員のバラク・クシュナー教授、学科長のミカエル・アドルフソン経団連教授と共に、そうした学生がより日本で研究や学習ができる機会がつかれないか懇談した。その結果、当職の紹介もあって、大分県内の自治体でインターンシップを行うことができることになった。今後は、本学での滞在や研究なども可能となればと考えている。

6 今後の研究計画

近年イギリス国内で進められている分権化と、地域探知での開発行政のスキームや国との関係について、他の自治体や国家との比較を含めてさらに研究を進めていきたい。特に、日本においては分権改革に伴い、地方自治体と国などの上位政府の分離化が進んでいるが、取材を行った英仏では逆に融合化が進んでいるように思われた。今後、調査した内容をまとめ、國學院法学等に投稿したい。また、戦後戦前期および戦後初期の地方自治の状況については、さらに地理学や歴史社会学などとの研究を踏まえ更に研究を進展させていきたい。加えて、当初研究の予定になかったが、ケンブリッジ滞在中に都市社会学の研究者と多く知己を得ることができた。特に、ロンドン大学の社会学の大学院生で、都市計画コンサルタントである Conor Maloney 氏とは、ロンドンの都市開発について多くを教わった。今後は、同氏をご紹介いただいた、立正大学の小浜ふみ子教授らとともに、行政学の視点から、議論を進めていきたいと考えている。

7 感想・所感

今回の派遣研究では、上記のように研究が進展しただけではなく、多くの研究者や実務家と知己を得ることができた。国内でもインターネット等を通じて研究はできるが、実際に学会に参加し、現地調査を行うことで、肌で感じながら見えてくるものはとても多い。今後はそうした人脈や知見を、研究のみならず学生への教育や本学の発展に活かしていきたい。今回の派遣研究を認めて頂いた、前・現学長・理事長他執行部の方々、それに法学部の同僚の先生方をはじめ、関係各位に改めて厚くお礼申し上げる。